

12月定例会報告

12月定例会は11月30日に開会、一般質問は16人が行い、市長提出議案は20件を原案通り可決し、請願2件は不採択となりました。

「地方創生臨時交付金」関連では公明党市議団の緊急要望により、来年３月までの小中学校の給食費等給付金、物価高騰による燃料費等の支援が盛り込まれました。

(請願 4 号、国に「消費税の適格請求書等保存方式〈インボイス制度〉中止の意見書」提出を求める請願、
請願 5 号、国に「防衛費〈軍事費〉2 倍化反対、社会保障の拡充を求める意見書」提出を求める請願)

令和 4 年度蓮田市一般会計補正予算の主な概要

- ・障害児入所給付費及び入所医療費等給付事業……………**49,507**(千円)
- ・農業者物価高騰等対策事業……………**10,121**(千円)
- ・商工業事業者等支援事業……………**77,958**(千円)
- ・消防車両維持管理事業……………**2,974**(千円)
- ・小・中学校給食費等給付金……………**55,448**(千円)

「子どものライフステージに応じた切れ目のない子育て支援の強化」に関する要望書

コロナ禍による少子化が想定以上に進み、2022年度の出生数は80万人を割り込み、過去最低になると見込まれています。虐待や不登校、自殺の増加など、子どもを巡る課題も深刻化しており、これらの課題を克服し、希望する誰もが安心して子どもを産み育てられ、十分な教育を受けられる社会づくりを進めることが重要です。公明党は11月8日、結婚・妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまでの切れ目のない支援策を掲げた「子育て応援トータルプラン」を発表しました。令和5年4月、国は「こども家庭庁」を発足させ、子ども政策の司令塔として一元的に取り組む態勢を整え、従来の縦割り行政では対応が難しかった「少子化対策」「子ども・若者の育成支援」「貧困対策」を一体的に進めるとして

おり、本市においても一体化の体制整備・強化が求められます。子どものライフステージに応じた切れ目のない子育て支援を強化するよう、9項目について、12月22日山口市長に要望書を提出しました。



妊婦・出産期
産後・育児期

経済的支援
必要な支援につなげる
安心感生み「孤育で化」を防ぐ

その後も継続的に相談受付

経済的支援
も一体的に実施！
①妊娠前
5万円 +
②出産時
5万円
計10万円相当を支給
※所得制限あり（年収750万円以下）。自治体・市町村等、事業年度により支給額が異なる場合があります。

公明党の主張で
今年4月以降に
生まれた子どもが対象に

